

平成 16 年 4 月 13 日

## 平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03)3989-7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	162,506 [ 954,445 ]	( 4.0 [ 2.4 ] )	27,266 ( 0.9 )		28,247 ( 1.9 )	
15 年 2 月期	156,299 [ 931,808 ]	( 2.5 [ 3.7 ] )	27,034 ( 7.8 )		27,730 ( 6.7 )	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	13,709 ( 8.6 )		141 06	- -	9.3	10.7	17.4
15 年 2 月期	12,621 ( 30.4 )		130 29	- -	9.1	12.0	17.7

(注) 期中平均株式数 16 年 2 月期 96,857,071 株 15 年 2 月期 96,866,815 株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,680	26.9	2.4
15 年 2 月期	38 00	19 00	19 00	3,680	29.2	2.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 2 月期	291,669	153,061	52.5	1,579	83
15 年 2 月期	236,278	142,774	60.4	1,474	05

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 96,854,764 株 15 年 2 月期 96,858,697 株

期末自己株式数 16 年 2 月期 828,369 株 15 年 2 月期 824,436 株

## 2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	88,100 [ 509,400 ]	16,200	8,100	19 00	-	-
通期	173,000 [ 1,011,700 ]	29,200	14,200	-	19 00	38 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 146 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年2月28日現在)		当事業年度 (平成16年2月29日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	45,084		100,719		55,634
2. 加盟店貸付金	8,535		16,552		8,016
3. 有価証券	7,000		998		6,001
4. 商用品	1,573		1,930		357
5. 貯蔵品	1,236		862		373
6. 前払費用	4,396		4,352		44
7. 繰延税金資産	1,704		1,990		286
8. 短期貸付金	1,232		1,244		12
9. 関係会社短期貸付金	7,500		522		6,978
10. 未収入金	10,282		11,343		1,061
11. 立替金	2,510		1,531		979
12. その他	3,559		3,642		82
13. 貸倒引当金	1,165		1,185		20
流動資産合計	93,451	39.6	144,505	49.5	51,054
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自有有形固定資産					
1. 建物	5,752		5,463		289
2. 構築物	378		350		28
3. 機械及び装置	305		285		20
4. 車両運搬具	0		0		0
5. 器具及び備品	2,842		1,700		1,141
6. 土地	9,629		9,803		173
7. 建設仮勘定	18		33		15
自有有形固定資産合計	18,928	8.0	17,637	6.1	1,291
(2) 貸与有形固定資産					
1. 建物	16,232		15,426		806
2. 構築物	1,734		1,935		200
3. 機械及び装置	1,627		1,593		33
4. 車両運搬具	0		0		-
5. 器具及び備品	8,469		4,894		3,574
6. 土地	3,853		3,644		209
貸与有形固定資産合計	31,917	13.5	27,494	9.4	4,422
有形固定資産合計	50,846	21.5	45,131	15.5	5,714
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	1,257		1,538		280
(2) 借地権	83		74		9
(3) 電話加入権	189		190		1
(4) 施設利用権	33		29		3
(5) ソフトウェア	8,169		7,366		802
無形固定資産合計	9,733	4.1	9,200	3.2	533
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,860		1,730		2,130
(2) 関係会社株式	7,748		8,979		1,230
(3) 出資金	252		206		46
(4) 長期貸付金	526		565		39
(5) 関係会社長期貸付金	2,423		10,696		8,273
(6) 長期前払費用	2,670		2,524		145
(7) 繰延税金資産	2,449		1,921		527
(8) 敷金	63,610		67,708		4,097
(9) 保証金	154		143		10
(10) その他	411		411		-
(11) 貸倒引当金	1,860		2,056		196
投資その他の資産合計	82,246	34.8	92,832	31.8	10,585
固定資産合計	142,826	60.4	147,163	50.5	4,336
資産合計	236,278	100.0	291,669	100.0	55,391

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年2月28日現在)		当事業年度 (平成16年2月29日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	1,671		3,260		1,589
2.加盟店買掛金	40,066		78,420		38,353
3.加盟店預り金	2,262		515		1,746
4.未払金	8,955		12,560		3,605
5.加盟店未払金	988		1,103		115
6.未払費用	1,329		1,487		157
7.未払法人税等	5,360		5,317		43
8.預り金	18,660		22,556		3,895
9.前受収益	505		488		17
10.その他	843		463		380
流動負債合計	80,643	34.1	126,172	43.2	45,529
固定負債					
1.退職給付引当金	4,029		4,183		153
2.役員退職慰労引当金	248		302		54
3.預り保証金	5		4		1
4.預り敷金	8,524		7,907		617
5.その他	52		38		14
固定負債合計	12,860	5.5	12,435	4.3	424
負債合計	93,503	39.6	138,608	47.5	45,104
(資本の部)					
資本金	16,658	7.0	16,658	5.7	-
資本剰余金					
1.資本準備金	17,056		17,056		-
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	-		0		0
資本剰余金合計	17,056	7.2	17,056	5.9	0
利益剰余金					
1.利益準備金	2,668		2,668		-
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	259		216		43
(2)別途積立金	94,553		102,253		7,700
3.当期末処分利益	13,508		15,833		2,325
利益剰余金合計	110,990	47.0	120,972	41.5	9,981
その他有価証券評価差額金	211	0.1	103	0.0	314
自己株式	1,720	0.7	1,729	0.6	9
資本合計	142,774	60.4	153,061	52.5	10,287
負債・資本合計	236,278	100.0	291,669	100.0	55,391

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当事業年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 入		%		%	
1. 加盟店からの収入	114,129		117,808		3,678
〔加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりで あります。 前事業年度 900,752百万円 当事業年度 920,848百万円 直営店売上高との合計額は次の とおりであります。 前事業年度 931,808百万円 当事業年度 954,445百万円〕					
2. その他の営業収入	11,114		11,102		12
売 上 高	31,055	(100.0)	33,596	(100.0)	2,541
営 業 総 収 入	156,299	100.0	162,506	100.0	6,207
売 上 原 価	22,558	(72.6)	24,238	(72.1)	1,679
売 上 総 利 益	(8,496)	14.4	(9,357)	14.9	(861)
営 業 総 利 益	133,740	(27.4)	138,268	(27.9)	4,527
販売費及び一般管理費	106,706	85.6	111,002	85.1	4,296
営 業 利 益	27,034	68.3	27,266	68.3	231
営 業 外 収 益		17.3		16.8	
1. 受取利息	475		635		160
2. 有価証券利息	94		51		42
3. 受取配当金	191		207		15
4. その他	231		186		44
営 業 外 収 益 合 計	992	0.6	1,081	0.7	88
営 業 外 費 用					
1. 支払利息	37		35		2
2. 有価証券売却損	15		2		12
3. 為替差損	153		12		141
4. その他	90		50		39
営 業 外 費 用 合 計	297	0.2	100	0.1	196
経 常 利 益	27,730	17.7	28,247	17.4	517
特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益	11		192		180
2. 厚生年金基金代行部分返上益	1,087		-		1,087
特 別 利 益 合 計	1,099	0.7	192	0.1	906
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	2,997		3,236		238
2. 投資有価証券売却損	-		67		67
3. 投資有価証券評価損	219		3		215
4. 貸倒引当金繰入額	824		206		618
5. リース解約金	753		429		324
6. 店舗賃借解約損	920		571		349
7. たな卸資産処分損	351		303		47
8. その他	56		424		368
特 別 損 失 合 計	6,123	3.9	5,242	3.2	881
税引前当期純利益	22,705	14.5	23,197	14.3	491
法人税、住民税及び事業税	9,557	6.1	9,471	5.9	86
法人税等調整額	527	0.3	16	0.0	510
当 期 純 利 益	12,621	8.1	13,709	8.4	1,088
前 期 繰 越 利 益	3,985		3,964		21
中 間 配 当 額	1,840		1,840		0
合併による自己株式消却額	1,257		-		1,257
当 期 未 処 分 利 益	13,508		15,833		2,325

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔株主総会承認日〕 平成15年5月28日		当事業年度 〔株主総会承認(予定)日〕 平成16年5月26日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		13,508		15,833
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	43	43	43	43
合 計		13,551		15,876
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,840		1,840	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	47 ( 11)		47 ( 11)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	-		3	
(2) 別 途 積 立 金	7,700	9,587	10,000	11,890
次期繰越利益		3,964		3,986

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品  
主として売価還元法による原価法
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物：4 年から 50 年  
器具及び備品：2 年から 20 年
  - 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。
  - 長期前払費用  
均等額償却
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
1 株当たり情報  
当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。  
なお、これによる影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,649	7,952	4,303	4,047	14,143	10,096

## 11. 役 員 の 異 動

平成16年2月5日公表のとおりであります。